

福祉に関する相談窓口  
(保健福祉センター1階)

建て直しが求められる。状況と課題は。(鈴木)

**答** 保護世帯の増加が続いている。離職による単身世帯の増加が顕著。面接相談員、就労支援員の配置、職員増員など、体制を強化した。

◆福祉施設について

**問** 地デジチューナー支援事業の対象条件は。(永井)

**答** 平成23年7月から地デジ放送完全移行に伴い、簡易チューナー無償配布支援事業を平成21年度から実施しており、NHKの受信料が全額免除の世帯が対象で、生活保護受給世帯等公的扶助受給世帯、障害者のいる市民税非課税世帯、社会福祉施設入所者で自らテレビを持参している世帯で、相談や必要申請書類は、福祉課窓口で対応する。

◆高齢社会の交通対策

**問** 過疎地の高齢者の交通問題は死活問題である。社協などの協力で、老後も安心して暮らせる街づくりは、市の重要な施策の柱だ。(中村)

**答** 極めて難しい問題だが、そのような形ができれば、雇用場の場にもなる。今流の高齢者福祉と雇用の確保ができる一挙両得の提案だと思う。

◆情報のバリアフリー化を

**問** 障がい者に配慮した情報提供が必要だ。視覚障がい者の中で点字ができる人は一割ほど。携帯電話で読み取り可能な製品が開発されているが、今後、音声読み上げ用パーコードの普及が必要では。(山口)

**答** 情報提供の充実をはかり支援体制を推進している。今後は福祉に関する行政文書などから普及促進をしていく。



音声読み上げ装置



保健福祉センター1階の健康づくり課窓口

◆予防対策の充実

**問** がんの中でも特に受診率の低い女性検診の結果と今後の対応は。(山口)

**答** 昨年度は女性特有のがん検診に無料クーポン券を実施し、30歳未満では約80%が初めての検診であった。今年度も対象の方には無料クーポンの実施をしていく。

**問** がんの中で唯一予防可能な子宮頸がん。ワクチンが有効であるが高価であり公費助成が必要ではないか。(山口)

**答** ワクチン接種により発生率を70%程度予防できるとい

意研究する。

**がん対策の推進を**

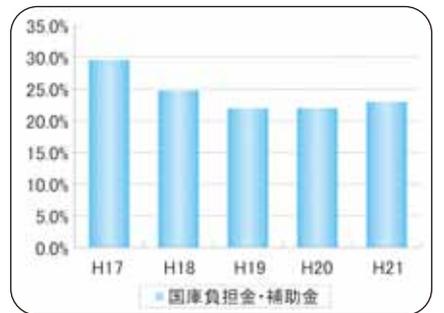



われている。公的補助が行われている自治体もあるのので今後検討していきたい。

◆国庫負担金の割合は

**問** 国保財政がこれほどまでに悪化した原因は、国庫負担金が少なくなっているからではないか。国保事業の中で会計全体に占める国庫負担の割合はどうか。(柴田)

**答** 国保会計に占める国庫負担の割合は、昭和59年の法改正により医療費の45%から給付費の50%に変更になっている。国庫負担の割合は減っているがその他の交付金などが増えており、国保税の歳入に占める割合は減ってきている。



国保財政に占める国庫負担割合の推移